

1. 策定の背景と課題

平成28年度から第5次総合計画がスタート

- 基本構想：平成28～37年度
- 前期基本計画：平成28～32年度、後期基本計画：平成33～37年度

本市の財政状況

- 人口減少や高齢化の影響で、市税は減少傾向
- 高齢化による社会保障関連経費の増加、更新時期を迎える公共建築物等の改修費用など、歳出は増加傾向
- 財政調整基金の残高は10年間で30%減少、経常収支比率は100%近くに高止まり

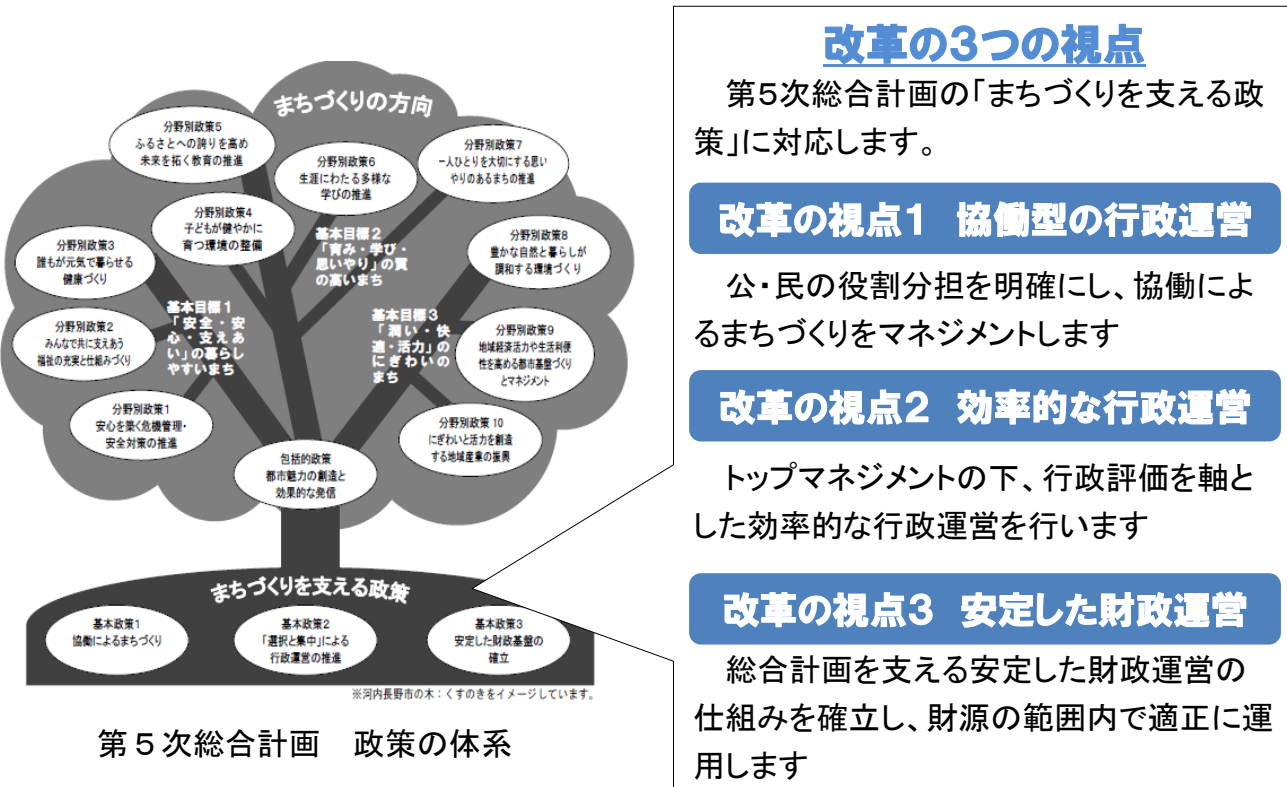
2. 行政経営改革プランの基本方針

行政経営改革プラン策定の目的と基本方針

行政経営改革プランは、厳しい財政状況の中でも、市民と行政が力をあわせてまちづくりに取り組むことにより、第5次総合計画を実効性ある計画とし、本市を将来にわたり持続的に発展させていくことを目的とします。

基本方針：まちづくりを支える持続可能な行政経営の推進

計画期間：平成28年度～32年度（前期基本計画に対応）



改革の3つの視点

第5次総合計画の「まちづくりを支える政策」に対応します。

改革の視点1 協働型の行政運営

公・民の役割分担を明確にし、協働によるまちづくりをマネジメントします

改革の視点2 効率的な行政運営

トップマネジメントの下、行政評価を軸とした効率的な行政運営を行います

改革の視点3 安定した財政運営

総合計画を支える安定した財政運営の仕組みを確立し、財源の範囲内で適正に運用します

課題と今後の方向性

第4次行財政改革大綱に基づく業務の効率化や事業の見直し等により、第4次総合計画の推進に必要な財源の確保に努めてきましたが、今後さらに歳入の減少が見込まれる中、第5次総合計画を着実に推進するためには、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営の仕組みを構築する必要があります。



- これまでの行財政運営の方向性を転換し、限られた財源の範囲内でトップマネジメントにより施策の選択と集中を行い、最大の成果を得られる体系へと市の事業を再構築する「行政経営の仕組み」を確立します。
- 行政内部の改革とあわせて、地域住民等による主体的なまちづくりの推進と、参画と協働による行政経営の改革にも取り組みます。

3. 行政経営改革プランの体系

河内長野市第5次総合計画
人・自然・歴史・文化輝く ふれあいと創造のまち 河内長野

まちづくりを支える 持続可能な行政経営の推進

【改革の視点1】 協働型の行政運営	【改革の視点2】 効率的な行政運営	【改革の視点3】 安定した財政運営
(1) 役割分担の明確化 ○行政の役割の見直し ○アウトソーシング等指針に基づく行政領域の検証 (2) サービス提供方法の見直し ○サービス提供方法の見直し ○公共施設等の管理手法の見直し (3) 協働型行政のさらなる推進 ○地域主体のまちづくりの推進 ○市民参画の推進 ○地方創生の推進	(1) トップマネジメントによる施策の選択と集中 ○市政運営方針の明確化と施策の選択と集中 ○行政評価を活用した事業の組換え ○行政評価を軸とした行政経営の仕組み (2) 組織力の向上 ○庁内連携・広域連携による成果・効率の向上 ○めざすべき職員像、職場像の実現 (3) 実施体制の最適化 ○施策推進に適した組織機構と定員管理 ○嘱託員・臨時的任用職員の適正配置	(1) 安定した財政基盤の確立 ○財源の範囲内での最適な行政サービスの提供 ○将来を見据えた計画的な基金の活用 (2) 歳入の確保・歳出の適正化 ○歳入の確保 ○委託料・補助金・人件費等の適正化 ○公債費の適正化 (3) 資産の適正管理と活用 ○資産の総量の適正化 ○公共施設等の計画的な維持管理・更新 ○資産の有効活用

進行管理

年度毎に、行政経営改革プランに基づく取組みの方針を策定し公表。年度終了後には、取組みの成果を踏まえ、以後の取組み内容に反映するPDCAのマネジメントサイクルによる進行管理を実施。